

RO4地域協働研究（ステージⅡ）採択課題一覧表 【研究期間：RO4年4月～RO6年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R04-II-01	地域介護福祉事業者のデジタル技術活用による介護現場の効率化と働き方改革 ー社会実装を意図したPoCの実施とプロトタイプ開発ー	ソフトウェア情報学部	准教授	植竹俊文	岩手県東北広域振興局 社会福祉法人いつつ星会 榎航和	社会福祉学部 総合政策学部 岩手県東北広域振興局二戸保健福祉環境センター 岩手県東北広域振興局二戸地域振興センター 社会福祉法人いつつ星会 榎航和	教授 准教授 主査 主事 相談員 介護部長	宮城好郎 近藤信一 小田島亜希子 下館新治 中田悠 森喬一郎	一般課題	地域社会	目標5,8,9	東北地域及び盛岡広域圏	(株)LIGHTz
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県においては2025年度までの介護職員の需給バランスは大幅に悪化し、介護人材不足が深刻化すると予想されている。このような事業環境において、介護人材の確保に向けた岩手県の取り組みの方向性としては、課題(1)介護人材の参入促進、課題(2)労働環境・処遇の改善、課題(3)専門性(資質)の向上、により介護人材の確保につなげるとしている。本研究はこのうち、課題(2)労働環境・処遇の改善の取り組みと合致するものであり、課題(2)労働環境・処遇の改善での具体的取り組みとして挙げられている、①働きやすい環境の整備、②介護職員のモチベーションの向上、③生産性の向上、をIoTやAI等のデジタル新技術で鼎立させる取り組みである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 介護施設でのデジタル技術の活用は、介護現場領域におけるロボットの活用やICTによる業務の効率化とサービスの高度化に主眼がおかれていた。しかしながら、先行研究(野村総研(2020)、JA共済総研(2020))や製造業でのデジタル技術の活用状況を鑑みると、手書き文書のデジタル化や自動作成など介護事務領域(直接事務と間接事務)における業務の効率化に主眼がおかれるべきである。そこで本研究では、介護現場の事務管理部門に必要なデータを介護現場における作業データから抽出し、労務管理部門のIT化を進めた上で、AIで連携させ、1つのシステムとしてシフト表の自動作成等の新システム構築を行い、その実証研究(PoC)を行う。</p>													
R04-II-02	保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究 ー広域給付システムへの対応ー	社会福祉学部	准教授	井上孝之	岩手県保健福祉部 子ども子育て支援室 盛岡市子ども未来部 子育てあんしん課	群馬大学大学院教育学研究科 聖和学園短期大学 岩手県保健福祉部 子ども子育て支援室 盛岡市子ども未来部 子育てあんしん課	教授 准教授 主任主査 主任	音山若穂 上村裕樹 吉田光 松坂彰人	一般課題	地域社会	目標3,4,8,9,11,17	盛岡市、滝沢市、八幡平市、矢巾町、紫波町、岩手町、雫石町、葛巻町	岩手インフォメーション・テクノロジー(株)、青空こども園、おおぞら村一番地こども園、みどり保育園、津志田保育園、愛育ホーム、どんぐり保育園
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 保育料は利用者の世帯所得、子どもの人数や年齢、居住する自治体の財政状況、保育利用時間等で決定される。そのため、保育施設は日々子ども一人一人の登園・降園時刻を管理し、毎月の利用時間を自治体に報告しなければならない。これは、保育施設にも自治体にも大きな負担である。さらに、保護者の働き方によっては、他の自治体の保育施設を広域利用する場合もあり、保育施設には広域利用の自治体に対しても、同様の報告が必要となる。そこで、保育施設と自治体を結ぶ「給付請求支援システム」を盛岡広域8市町に実装し、実証研究を通してシステム導入効果の測定と検証を行い、保育業務の軽減を目指すものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 実証研究の対象として、形態の異なる盛岡市の保育施設6施設を既に選定し、内諾済みである。研究の1年目は、盛岡市、滝沢市に給付請求支援システムを実装し、実際の作動調査や対応、チューニングを行う。そのため、研究会は毎月オンラインで実施し、システム導入前後の業務負担を調査し導入効果を測定する。さらに、2年目は盛岡広域の他の6市町にも実装し、製品化を予定している。本研究は、「H29・保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究(地域協働研究ステージⅠ)」の継続研究であり、研究代表者と研究協力者は、「保育給付請求業務システムの広域化」に関する特許出願を予定している(R4.2)。</p>													
R04-II-03	和賀川流域における地域課題解決のための「3D流域ジオマップ」の構築と官民参加による運用の実践	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部 西和賀淡水漁業協同組合	准教授 専任研究員 専任研究員 組合長	戴瑩 加藤徹 山下園 佐井守	一般課題	地域社会	目標4,6,7,8,14,15,17	西和賀町	(株)タックエンジニアリング、リコージャパン(株)、(株)TOKU PCM、カモシカ、西和賀町教育委員会
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 関わる主体の多い河川において、それぞれの関係機関の情報共有、意思決定を迅速化できる「流域ジオマップ」の構築と公開、活用を目指す。 また、多くの人が河川にあまり関心を持っておらず漁協の組合員も減少している中で、河川に関わる情報を一般の人々へも分かりやすく提示し、河川に興味を持ち、関わってくれる人を増やす。 さらに、特色ある地域の観光資源を一般の方にも知っていただくことで、認知度の向上を図るとともに、西和賀町のファンを増やし、観光客等の増加を目指す。 本研究により地域振興への活用が可能な分野は以下の通りである。①観光振興②防災③自然教育④環境保護⑤福祉⑥クリーンエネルギー⑦分野横断的な情報共有</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 令和2年度から行っている西和賀町の流域ジオマップの取組は、プラットフォームであるArcGIS上に360°カメラ画像、点群データ(※1)、3次元CGモデルを統合して表示し、活用しているものである。 令和4年度以降においても、さらなる可視化データを取得、または過去に取得している蓄積されたデータをGISに追加し、地域で活用されるデータプラットフォームを目指す。 過去の取組からデータがある程度蓄積されてきているため、当初からの目的である分かりやすいユーザーインターフェースで情報発信できるWebサイトの構築も行う。 また、地域への実装を強化するため、国や町とも協力しながら、流域ジオマップを活用した会議やイベントの開催を検討する。 (※1) 3Dレーザースキャナ、ドローン空撮画像等から生成される空間座標データの集まり</p>													
R04-II-04	盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究	総合政策学部	准教授	新田義修	盛岡市市長公室企画調整課 盛岡市戦略室	盛岡市都市戦略室 盛岡市納税課	主事 主査	清水友博 畑澤巧	一般課題	地域マネジメント	目標1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,15,16,17	盛岡市、滝沢市、八幡平市、矢巾町、紫波町、岩手町、雫石町、葛巻町	盛岡広域各市町の企画担当部署
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 生活圏・経済圏を一にする盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」の枠組みの構築や効果的な実施方法について、地域経済やマーケティングの視点を含めて調査研究を行う。</p>													